

法人名	大阪府土地開発公社
-----	-----------

■ 令和4年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値〔見込値〕	R5年度の目標値
府への公有用地売渡し額 （短期保有分）	億円	45.4	6

マイナス （現状維持） 目標の考え方	<p>○売渡額については、各年度の府の財政状況に左右されるため、公社としては、保有財産の状況や借入金の償還に必要な資金の状況などを府につぶさに訴えることにより、目標額を上回る実績を目指しているところである。</p> <p>○今後、短期保有資産が長期保有資産とならないよう、4年以内の買戻しを徹底するようこれまで以上に府に強く要請していく。</p> <p>○目標値としては、令和5年度買戻し予定額として府が計画している6億円を目指していく。</p>
-----------------------------------	---

〔4〕

成果測定指標	単位	R4年度の実績値〔見込値〕	R5年度の目標値
用地取得に係る人件費比率 （新名神高速道路事業を除く） （人件費/用地取得額）	%	7.81	10.67

マイナス （現状維持） 目標の考え方	<p>○当該目標値については、過去3年間の人件費率の平均値を目標に設定。（過去3か年実績） R2年度・・・11.34%、R3年度・・・12.85%、R4年度・・・7.81% 3か年平均 10.666 R5年度目標10.67%</p> <p>○用地取得については各年度において対象路線ごとに交渉の難易度に変動がある一方、人件費は用地取得額の変動に即応して増減できないため、前年度実績のみを基準に目標設定することが必ずしも妥当でないことから、過去実績平均を目標値としている。</p> <p>○なお、令和4年度において実績値が目標値を達成（下回る）したのは、人件費がほぼ同額で推移している中で、4年度の用地取得額（分母）が前年、前々年に比して突出して増加したことが原因である（R2/31億円、R3/27億円、R4/47億円）。4年度増加の主な要因は、買収が終息段階を迎えている路線に残っていた大型物件（2件、約1.1億円）の契約成立が用地取得額を押し上げたことにある。ちなみにR2実績11.34%、R3実績12.85%であり、R5目標の10.67%は特段低いものではない。</p> <p>○用地経験のある府再雇用職員が減少し、人員確保のためプロパー職員の採用が必要になるなど人件費抑制に一定の限界がある。職員のスキルや専門性を高め、効率的な用地取得を実施して目標値達成を図る。</p>
-----------------------------------	---